



2026年9月29日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 神 戸 物 産 (コード番号：3038 東証プライム)
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 沼 田 博 和
問 合 せ 先	経 営 企 画 部 部 長 坂 本 匡 浩
	T E L 0 7 9 - 4 5 8 - 0 3 3 9

**「2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年9月11日に「2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年9月11日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産

コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩

TEL 079-458-0339

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	432,933	5.2	31,316	3.2	34,567	△9.6	23,354	△10.9
2025年10月期第3四半期	411,553	9.1	30,339	13.9	38,249	74.0	26,199	76.5

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 24,062百万円 (△7.8%) 2025年10月期第3四半期 26,084百万円 (71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	105.30	104.93
2025年10月期第3四半期	118.37	117.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期第3四半期	286,270	194,223	61.1	788.90
2025年10月期	260,193	161,400	60.5	709.80

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 174,997百万円 2025年10月期 157,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年10月期	—	0.00	—		
2026年10月期（予想）				32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	566,500	2.7	43,000	7.8	43,700	△9.1	29,500	△7.5	133.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社MEAL HUB、柏露酒造株式会社
除外 1社 (社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 3 Q	273,600,000株	2025年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	51,774,459株	2025年10月期	51,883,735株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 3 Q	221,782,332株	2025年10月期 3 Q	221,341,136株

(注) 2026年10月期 3 Q及び2025年10月期の期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式275,200株を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2026年10月期 3 Q 275,200株、2025年10月期 3 Q 275,200株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年11月1日～2026年7月31日)におけるわが国の状況は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、米国の政策動向や地政学リスクの長期化、不安定な為替の変動や中東情勢の緊迫化を受けたエネルギーコストの一層の高騰、継続的な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の根強い節約志向、様々なコスト増加、業種・業態の垣根を越えた競争激化等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強やM&Aによる新たな工場の取得、積極的な商品開発を行い、当社グループ全体の競争力を高めてまいりました。

また、「食の安全・安心」をお届けすべく、農産品の全輸入コンテナを対象とした残留農薬の自主検査を引き続き実施しております。このように、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨き、お客様のニーズを捉えた事業を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高432,933百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益31,316百万円(同3.2%増)、経常利益34,567百万円(同9.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益23,354百万円(同10.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当第3四半期連結累計期間における業務スーパー事業において、自社グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド(以下、「PB」という。)商品等をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店28店舗、退店6店舗、純増22店舗の結果、総店舗数が1,144店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア13店舗、地方エリア15店舗であります。営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズ(以下、「FC」という。)オーナーに勧めており、FCオーナーの業績拡大に寄与しております。それにより、FCオーナーの出店意欲も引き続き旺盛であり、今後も継続的な新規出店を見込んでおります。

経営成績につきましては、不安定な為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるPB商品が多くのメディアで取り上げられたことで、堅調に推移いたしました。

この結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は415,813百万円(同5.0%増)となりました。

(外食・中食事業)

当第3四半期連結累計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」は当第3四半期連結累計期間における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ19店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートをお心ゆくまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店2店舗、退店0店舗、純増2店舗の結果、総店舗数が24店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店19店舗、退店2店舗、純増17店舗の結果、総店舗数が166店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、世界各国の料理をお楽しみいただけるフェアを数か月ごとに開催し続け、お客様満足度の向上に努めたことで、引き続き女性客やファミリー層を中心にご愛顧いただいております。顧客ニーズと収益性の両立を考えたメニューの改廃やインバウンド需要の取り込みなど、幅広い層のお客様にご満足いただけるよう、取組みを強化してまいります。また、昨年からの検証を進めている小型店のフォーマットを確立させることで、今後の出店へと繋げてまいります。

「プレミアムカルビ」につきましては、本年3月、かねてより目標としていたFC1号店「プレミアムカルビ 宇都宮駅東店」を栃木県にオープンいたしました。また、4月には「プレミアムカルビ神戸西店」を直営で兵庫県にオープンし、関西初出店を果たしました。今後も省人化の取組み等による店舗運営の改善を推し進めるとともに、FC展開を軸とした全国各地への出店を拡大いたします。

「馳走菜」につきましては、効率的な調理オペレーションで価格優位性を維持しており、今後もお客様のニーズを満たすメニューの拡充に注力してまいります。また、業務スーパー事業とのシナジー効果の高さから、FCオーナーの出店意欲も高まっており、順調な出店を背景に売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は13,753百万円(同13.3%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当第3四半期連結累計期間におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19ヵ所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1ヵ所で約6.2MWとなっております。売上高につきましては、東北地方を中心とした出力抑制や天候不順による日射量低減、数年おきに行うバイオマス発電所の法定点検による休炉の影響等を受け、若干の減収となりました。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,331百万円(同4.1%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26,076百万円増加し、286,270百万円となりました。その主な要因は、流動資産の増加23,650百万円等であります。

流動資産は208,557百万円となり、変動の主な要因は、現金及び預金の増加20,713百万円、商品及び製品の増加1,562百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,745百万円減少し、92,046百万円となりました。その主な要因は、流動負債の増加15,085百万円及び固定負債の減少21,830百万円であります。

流動負債は74,456百万円となり、変動の主な要因は、返済期限が1年以内に到来する長期借入金を固定負債から振り替えたことなどによる短期借入金の増加21,125百万円、未払法人税等の減少6,646百万円等であります。固定負債は17,590百万円となり、変動の主な要因は、流動負債への振替等による長期借入金の減少23,451百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ32,822百万円増加し、194,223百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加16,693百万円、非支配株主持分の増加14,500百万円等であります。なお、非支配株主持分の増加は、株式会社MEAL HUBの連結子会社化によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,994	151,707
売掛金	30,227	30,631
商品及び製品	17,630	19,192
仕掛品	435	641
原材料及び貯蔵品	1,784	2,016
その他	3,837	4,367
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	184,906	208,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,479	19,290
機械装置及び運搬具（純額）	20,740	19,424
土地	23,686	24,134
その他（純額）	3,315	3,994
有形固定資産合計	66,221	66,844
無形固定資産	1,731	1,628
投資その他の資産	7,333	9,239
固定資産合計	75,286	77,712
資産合計	260,193	286,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,021	38,985
短期借入金	3,115	24,240
未払法人税等	10,148	3,502
賞与引当金	577	327
その他	7,507	7,401
流動負債合計	59,370	74,456
固定負債		
長期借入金	27,019	3,568
退職給付に係る負債	856	943
預り保証金	8,320	8,421
資産除去債務	1,886	1,827
役員株式給付引当金	171	198
その他	1,167	2,631
固定負債合計	39,421	17,590
負債合計	98,792	92,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	14,310	14,514
利益剰余金	152,165	168,859
自己株式	△8,911	△8,893
株主資本合計	158,064	174,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	154
為替換算調整勘定	△691	△137
その他の包括利益累計額合計	△691	17
新株予約権	4,027	4,725
非支配株主持分	—	14,500
純資産合計	161,400	194,223
負債純資産合計	260,193	286,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	411,553	432,933
売上原価	361,996	379,923
売上総利益	49,557	53,009
販売費及び一般管理費	19,217	21,693
営業利益	30,339	31,316
営業外収益		
受取利息	472	349
受取配当金	0	0
受取賃貸料	150	158
補助金収入	1,868	410
為替差益	—	4,182
デリバティブ評価益	6,211	—
その他	444	437
営業外収益合計	9,147	5,538
営業外費用		
支払利息	18	18
賃貸収入原価	23	23
為替差損	1,112	—
燃料販売原価	71	35
デリバティブ評価損	—	2,142
その他	12	68
営業外費用合計	1,237	2,287
経常利益	38,249	34,567
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
固定資産売却益	1	3
新株予約権戻入益	65	48
特別利益合計	87	52
特別損失		
固定資産除却損	28	66
固定資産売却損	43	0
特別損失合計	72	67
税金等調整前四半期純利益	38,264	34,551
法人税、住民税及び事業税	11,494	10,888
法人税等調整額	571	308
法人税等合計	12,065	11,197
四半期純利益	26,199	23,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,199	23,354

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	26,199	23,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	154
為替換算調整勘定	△111	554
その他の包括利益合計	△114	708
四半期包括利益	26,084	24,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,084	24,062
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	4,827百万円	4,610百万円
のれんの償却額	60百万円	89百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又はサービス	392,511	12,012	—	404,524	31	404,556	—	404,556
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,399	123	3,474	6,997	—	6,997	—	6,997
顧客との契約から生じる収益	395,911	12,136	3,474	411,521	31	411,553	—	411,553
売上高								
外部顧客への売上高	395,911	12,136	3,474	411,521	31	411,553	—	411,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,267	537	—	5,804	—	5,804	△5,804	—
計	401,178	12,673	3,474	417,326	31	417,358	△5,804	411,553
セグメント利益又は損失(△)	32,782	842	750	34,374	△13	34,361	△4,021	30,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,021百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又はサービス	412,235	13,622	—	425,858	35	425,893	—	425,893
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,578	130	3,331	7,040	—	7,040	—	7,040
顧客との契約から生じる収益	415,813	13,753	3,331	432,898	35	432,933	—	432,933
売上高								
外部顧客への売上高	415,813	13,753	3,331	432,898	35	432,933	—	432,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,144	573	—	6,717	—	6,717	△6,717	—
計	421,957	14,326	3,331	439,615	35	439,651	△6,717	432,933
セグメント利益又は損失(△)	34,285	947	919	36,151	△26	36,125	△4,808	31,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,808百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、株式会社グルメ杵屋との共同出資による合弁会社を設立すること、及び合弁会社を通じてLSG Asia-Pacificの15社の株式を直接又は間接に取得し（以下「本件株式取得」）、孫会社等とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

2026年8月3日に本件株式取得を実行したことにより、LSG Asia-Pacificの15社を当社の連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
LSG Sky Chefs New Zealand Limited	機内食事業等
CLS Catering Service Limited	
LSG Holding Asia Limited	
LSG Sky Chefs Hong Kong Limited	
LSG Catering China Limited	
LSG Sky Chefs Korea Co., Ltd.	
LSG Catering (Thailand) Limited	
Siam Flight Services Limited	
LSG Sky Chefs (Thailand) Ltd.	
LSG Catering Guam, Inc.	
LSG Service Guam, Inc.	
LSG Catering Saipan, Inc.	

※対象会社15社のうち、主な会社12社について、記載しております。以下同じです。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「食の製販一体体制」というグループ目標を達成するため、積極的なM&Aなどを行い、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その中で、今後の「業務スーパー」ブランドの継続的な成長及び海外展開を進めるうえで、対象会社群の各国拠点は大きな足掛かりになると考えております。また、当社が構築している独自のサプライチェーンは、対象会社群における安定的な食品の調達に繋がるものと考えております。

現在、当社グループは機内食事業について営んでおりませんが、多くの外食店や機内食事業を営んでおられるグルメ杵屋と共同で本件に参画することにより、当社が得意とする工場運営や食材調達機能を生かしながら、対象会社群の企業価値をより一層向上させていくことが可能であると考えております。

(3) 企業結合日

2026年8月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

名称	取得した議決権比率
LSG Sky Chefs New Zealand Limited	100.0%
CLS Catering Service Limited ※1	100.0%
LSG Holding Asia Limited	86.9%
LSG Sky Chefs Hong Kong Limited ※2	79.8%
LSG Catering China Limited	100.0%
LSG Sky Chefs Korea Co., Ltd.	80.0%
LSG Catering (Thailand) Limited	99.8%
Siam Flight Services Limited	49.0%
LSG Sky Chefs (Thailand) Ltd.	100.0%
LSG Catering Guam, Inc.	100.0%
LSG Service Guam, Inc.	100.0%
LSG Catering Saipan, Inc.	100.0%

※1. 株式譲渡実行日に、Cathay Pacific Airways Limitedから、99,025株（所有割合30.0%）を追加取得しております。

※2. 株式譲渡実行日に、Hong Kong Dragon Airlines Limitedから、160株（所有割合31.9%）を追加取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	307百万ユーロ	(56,957百万円)
取得原価		307百万ユーロ	(56,957百万円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月18日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千原 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 秀史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社神戸物産の2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上